

# パンデミック下の米国労働市場の調整について

藤田 茂

(フィラデルフィア連邦準備銀行調査局)

米国の労働市場は、景気後退の初期に仕事喪失率（Job loss rate）が大きく上昇する一方で、仕事発見率（Job finding rate）が、その後持続的に下落し、その後、緩やかに回復するという経路を一貫して辿ってきた。こうした過去のパターンは、労働再配分の圧力が景気後退期に高まる中で、そのプロセスが緩やかにしか進まないということを反映したものであった。また、不況期の労働再配分圧力の高まりは、仕事の二極化（中間層の趨勢的減少）が景気後退期に加速してきたという事実として理解することも可能である。これに対し、パンデミック下の労働調整は、過去のパターンとはかなり異なったものとなっている。パンデミック初期の仕事喪失率の上昇の多くは、経済活動の一時的凍結によるもので、必ずしも労働再配分の必要性を示唆するものではなかった。さらには、失業者の仕事発見率も、この間、比較的高い水準を維持してきたと同時に、雇用から雇用へ直接移動のペース（Employer-to-employer transition rate）は、2021年秋時点で過去20年で最も高い水準となっている。パンデミック下における労働再配分が比較的スムーズに進んできたのは、その影響が、過去の景気後退と異なり、特定の低賃金サービス産業に集中しがちであったこと、そして、同時に高度なスキルを要しない新たな仕事機会が多く生まれてきたこと関係しているように思われる。

## 目次

- I はじめに
- II 過去の労働市場回復パターン
- III 仕事の二極化と景気後退期のリストラクチャリング
- IV 失業前賃金と仕事発見確率
- V パンデミック下の労働市場調整
- VI 要約と結論

## I はじめに

COVID-19によるパンデミックは、歴史上類を見ないような規模の混乱を世界経済にもたらした。米国では、2020年第2四半期にGDPが年率30%以上の縮小を経験した。もちろんこの規模の縮小は、第二次世界大戦後のアメリカ経済史に

おいて群を抜いて最大のものであった。労働市場の反応も非常に大きなものであった。失業率はパンデミック直前（2020年2月）の3.2%から2カ月後の4月には14.8%に急上昇し、その2カ月の間に2200万以上の仕事が、一時的にせよ、失われた。

しかしながら、同年春以降の経済の回復ペースは、当時予想されたよりもはるかに速やかなものであった。例えば、フィラデルフィア連銀が作成しているSurvey of Professional Forecasters (SPF)によると、2020年の第2四半期時点でなされた同年第4四半期の失業率予値は11%、2021年第1四半期の予想は9.3%であったが、実際には、それらの事前予想もかなり低い水準の、それぞれ6.8%、6.1%となった。さらに同じSPFによ

ると2021年第1四半期のGDPのレベルは、パンデミック直前のGDPのピーク（2019年第4四半期のレベル）に比較して4%程度低いと予想されていたのに対し、実際のレベルは、わずか0.9%の差に止まった。

労働市場の回復度合いを、過去の景気後退期からの回復ペースとの比較でみると、90年代以降に起きた過去3つの景気後退局面からの失業率の回復ペースは、年間平均にして0.6パーセントポイント程度であったのに対し、今回は、2020年4月に記録したピークからの18カ月間において、10パーセントポイントも下落している。もちろん、今回の景気後退は、COVID-19パンデミックという“特殊要因”によるため、このような比較はあまり意味がないという見方もできる。もう少し言うと、パンデミック初期の失業率の急上昇は、政府による経済行動規制によるものであって、実際、その後の2～3カ月の間に規制が解除されたことによって初期の急上昇の多くの部分は反転した。しかしながら、本文で詳しくみる通り、こうした初期の上下動を除いて考えたとしても、失業率の回復ペースは過去の経験からすると比較的早いものであったのが実情である。本稿では、今回のパンデミック下での米国労働市場の回復ペースについて、過去の景気後退からの回復ペースとの関連で評価することで、米国労働市場の

動向がどのような要因によって決定されているのかを探る。

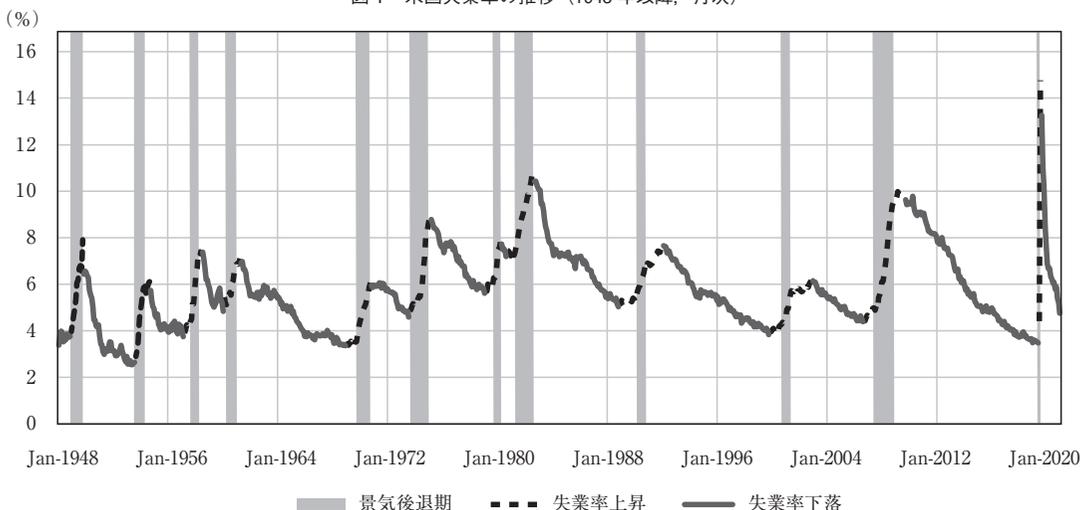
まず断っておくが、一般的に言って景気後退期の労働市場の反応の仕方はさまざまな理由で国ごとに異なっており、今回のパンデミック下においてもそれは同じである。本稿での考察は、筆者の専門である米国労働市場の動向に注目しており、ここでの分析結果や教訓が日本の労働市場には必ずしも当てはまるものではない。もちろん、米国向けの分析が日本の労働市場を分析する際の何らかの手がかりになることは考えうるし、本稿がそのような試みの助けになれば幸いである。

## II 過去の労働市場回復パターン

### 1 失業率

まず、米国の労働市場が過去の景気後退からどのような形で回復軌道を迎えてきたかを振り返る。Hall and Kudlyak (2021)はこの点について、米国の労働市場の後退とその後の回復が、非常に一貫したパターンにしたがってきたことを指摘している。図1は戦後の失業率の推移を示したもののだが、失業率上昇期を点線で、ピークに達した後の回復期を実線で示してある。Hall and Kudlyakが指摘している通り、大まかに見れば、失業率の

図1 米国失業率の推移（1948年以降、月次）



注：陰の部分は全米経済研究所による景気後退期を指す。以下の図でも同じ。

出所：米国労働統計局, Current Population Survey.

回復ペースがほぼ一貫していることがわかる。もう少しフォーマルに、過去のそれぞれの景気後退期からの失業率の平均的な回復ペース（年率下落幅）を表1で示している。これによると、失業率の回復ペースは、年率1.7%ポイントから0.5%ポイントと、それなりのばらつきはあるものの、過去の3つの景気後退からの回復に限って言えば、そのペースが非常に似通っていることがわかる。それぞれの景気後退がもたらされた原因は異なっている上、それに対する政策も異なっているにもかかわらず、このような一貫性が見られることは非常に興味深い。一方、今回のコロナショックからの回復に関しては、失業率は、2020年4月にピークに達してからその後半年で、10%ポイント近くも下落し、その後の12カ月にさらに1.4%ポイント下落した。下落ペースは鈍ってはいるものの、先に述べた直近3つの景気後退からの回復ペースに比べてはかなり早いものであった。

## 2 労働遷移率

失業率が変動する理由を紐解くために労働者フローの動向を見てみる。失業率は、それ以外の二つの労働状態（雇用と市場非参加）との間の労働者移動のペースが変化することで変化するが、一般的に言って、雇用と失業の間での労働遷移率の変化が特に重要な役割を果たすことが知られている（例えば、Fujita and Ramey 2009, Shimer 2012などを参照）。従って、ここでは、雇用から失業への遷移確率（Job loss rate, 以下では仕事喪失率と呼ぶ）と、その逆の失業から雇用への遷移確率

（Job finding rate, 以下では仕事発見率と呼ぶ）の動きに着目する。図2（1）には、1976年以降の仕事喪失率（月率を四半期平均で表示）の推移を示している。ここでも仕事喪失率が上昇している時期とその後の下落の時期を点線と実線で区別している。一見してわかる通り、すべての景気後退において、その初期に上昇し、その後緩やかに下落するというパターンを辿っている。仕事発見率（図2（2））に関しては、逆に景気後退の初期に大きく下落し、その後緩やかに回復する。後で詳しく議論する通りに、今回のパンデミック下においては、これらの二つの遷移確率の動向は過去とは異なっている。表2では、表1同様、これらの遷移確率の回復ペースを年率ベースで示している。ここからわかるのは、表1同様に、これらの遷移確率が常に似通ったペースで景気後退から回復してきたという事実である。

失業率とそれを規定する遷移確率の動きは、マクロ的にみると、経済の労働再分配（reallocation）の必要性和そのペースを表している。具体的には、より高い仕事喪失率は、マクロ的に労働再分配のプレッシャーが高まっている状態を示している。一方、仕事発見率の下落は、労働再分配のプレッシャーが高まっているにもかかわらず、そのペース自体が緩やかにしか進んでいないということを示している<sup>1)</sup>。次節では、この労働再分配の過程を仕事の二極化（Job polarization）という観点から議論する。

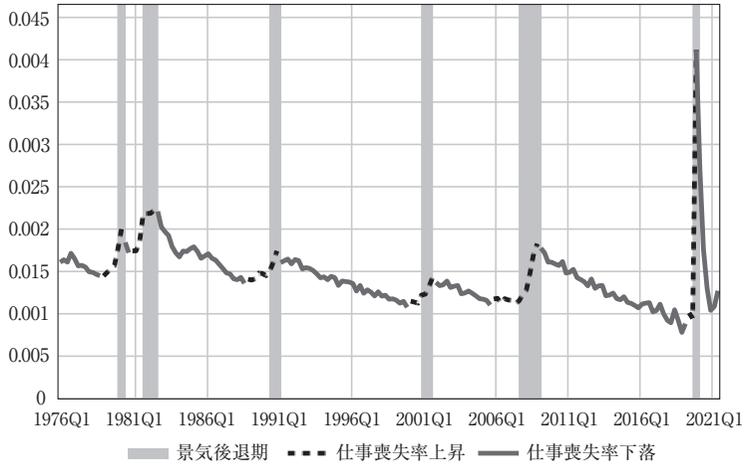
表1 景気後退後の失業率の回復ペース（月次データ）

| 景気後退    |         | 失業率     | ピーク時期   | その後の失業率 | ボトム時期   | 失業率      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 開始月     | 終了月     | ピーク (%) |         | ボトム (%) |         | 下落幅 (年率) |
| 1948/11 | 1949/10 | 7.91    | 1949/10 | 2.65    | 1953/08 | 1.37     |
| 1953/07 | 1954/05 | 6.12    | 1954/09 | 3.75    | 1957/03 | 0.95     |
| 1957/08 | 1958/04 | 7.49    | 1958/07 | 4.83    | 1960/02 | 1.68     |
| 1960/04 | 1961/02 | 7.10    | 1961/05 | 3.36    | 1969/02 | 0.48     |
| 1969/12 | 1970/11 | 6.07    | 1970/12 | 4.60    | 1973/10 | 0.52     |
| 1973/11 | 1975/03 | 8.98    | 1975/05 | 5.61    | 1979/05 | 0.84     |
| 1980/01 | 1980/07 | 7.80    | 1980/07 | 7.19    | 1980/12 | 1.48     |
| 1981/08 | 1982/11 | 10.80   | 1982/12 | 5.04    | 1989/03 | 0.93     |
| 1990/07 | 1991/02 | 7.82    | 1992/06 | 3.84    | 2000/04 | 0.51     |
| 2001/03 | 2001/11 | 6.30    | 2003/06 | 4.40    | 2007/03 | 0.51     |
| 2007/12 | 2009/06 | 9.91    | 2010/04 | 3.48    | 2020/02 | 0.65     |

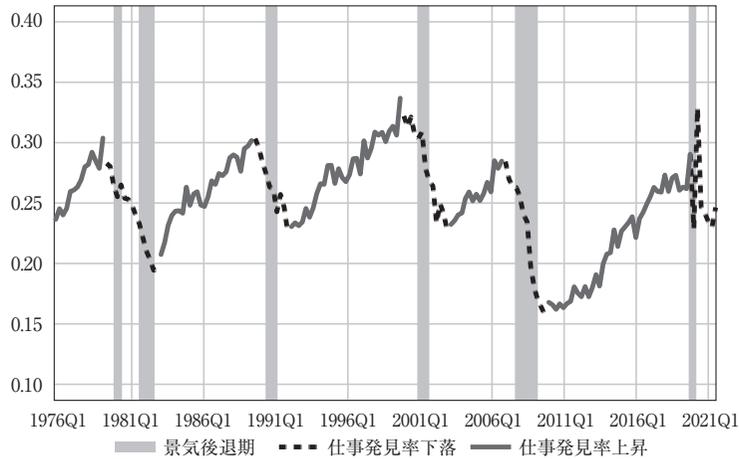
出所：米労働統計局, Current Population Survey。

図2 雇用と失業間の遷移確率の推移 (1976年以降、月率四半期平均)

(1) 仕事喪失率



(2) 仕事発見率



出所：米国労働統計局，Current Population Survey の個票データから筆者が作成。

表2 (1) 景気後退後の仕事喪失確率の回復ベース (月率、四半期データ)

| 景気後退    |         | 仕事喪失確率 | ピーク     | 仕事喪失確率  | ボトム     | 下落幅    |
|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 開始四半期   | 終了四半期   | ピーク    | 四半期     | その後のボトム | 四半期     | (年率)   |
| 1980/Q1 | 1980/Q3 | 0.020  | 1980/Q2 | 0.017   | 1980/Q4 | 0.0038 |
| 1981/Q3 | 1982/Q4 | 0.022  | 1982/Q3 | 0.014   | 1988/Q4 | 0.0013 |
| 1990/Q3 | 1991/Q1 | 0.017  | 1991/Q1 | 0.011   | 2000/Q1 | 0.0007 |
| 2001/Q1 | 2001/Q3 | 0.015  | 2001/Q4 | 0.011   | 2006/Q3 | 0.0006 |
| 2007/Q4 | 2009/Q2 | 0.018  | 2009/Q1 | 0.008   | 2019/Q1 | 0.0010 |

表2 (2) 景気後退後の仕事発見確率の回復ベース (月率、四半期データ)

| 景気後退    |         | 仕事発見確率 | ボトム     | 仕事発見確率  | ピーク     | 上昇幅   |
|---------|---------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 開始四半期   | 終了四半期   | ボトム    | 四半期     | その後のピーク | 四半期     | (年率)  |
| 1980/Q1 | 1980/Q3 | 0.256  | 1980/Q2 | 0.266   | 1980/Q3 | 0.020 |
| 1981/Q3 | 1982/Q4 | 0.195  | 1982/Q4 | 0.305   | 1989/Q4 | 0.015 |
| 1990/Q3 | 1991/Q1 | 0.227  | 1992/Q1 | 0.344   | 1999/Q4 | 0.015 |
| 2001/Q1 | 2001/Q3 | 0.232  | 2003/Q1 | 0.291   | 2006/Q4 | 0.015 |
| 2007/Q4 | 2009/Q2 | 0.161  | 2009/Q4 | 0.296   | 2019/Q4 | 0.013 |

注：仕事喪失確率，発見確率とも月率の四半期平均。

出所：米国労働統計局，Current Population Survey の個票データから筆者が作成。

### Ⅲ 仕事の二極化と景気後退期のリストラクチャリング

多くの経済学者が指摘するように、過去数十年間の労働市場を特徴付ける重要な現象として仕事の二極化という現象がある<sup>2)</sup>。具体的には、高賃金と低賃金の仕事の割合が増加する一方で、賃金分布でその間にある中間層の仕事が趨勢的に減少している現象である。この分野では、そのタスクに応じて職業を次の四つの大きなカテゴリーに分類する：(1) 定型手作業型、(2) 定型認知型、(3) 非定型手作業型、(4) 非定型認知型である。多くの製造業や建設業の仕事は(1) 定型手作業型に属する。(2) の定型認知型の職種には、小売業の店頭販売や事務サポートの仕事などが属し、(3) の非定型手作業型には、余暇、接客業など、パンデミックで大きな影響を受けた職種が含まれる。大まかに言うと、(3) と(4) がそれぞれ低賃金、高賃金の職種に対応し(1) と(2) が中間層に対応する。

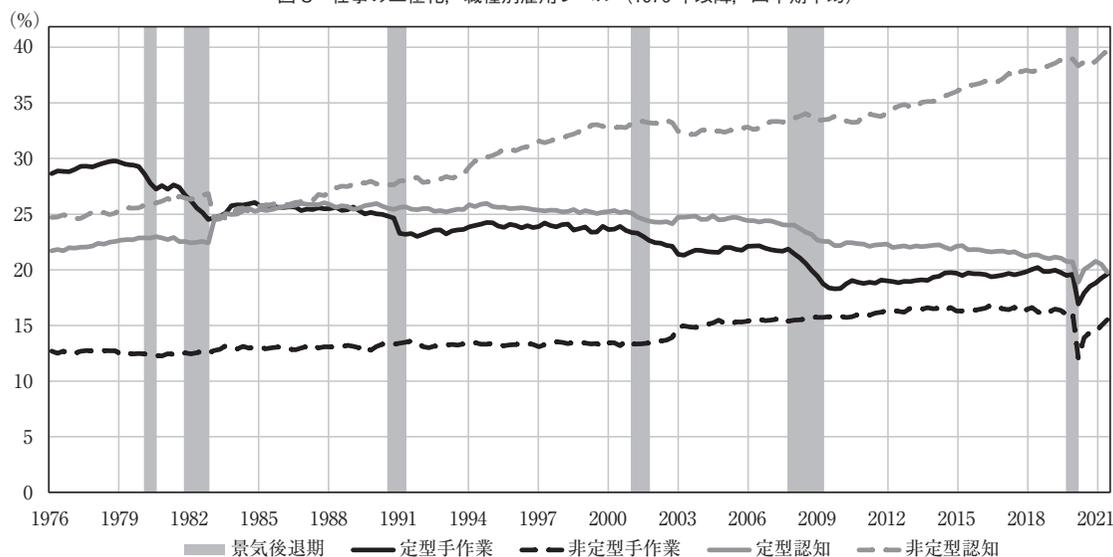
#### 1 景気後退とリストラクチャリングの加速化

図3では、これらの職種の雇用レベルを16歳以上の人口に対するシェアとして示している。こ

の図で仕事の二極化を確認できる。まず、非定型認知型の仕事の割合が、景気後退期にその上昇が鈍るものの、趨勢的に上昇基調にある。これに対し、定型的な性格の仕事、特に定型手作業型の労働者の数は趨勢的に減少傾向にあり、かつその減少が景気後退期に加速する傾向がみとれる。最後に、低賃金労働者の多い非定型手作業型に就く労働者の上昇である。この職種の上昇傾向は2000年代以降には特に目立っている。

図4は、データを少し違った角度から示している。具体的には、これら四職種の規模を、雇用者内でのシェア、失業者内でのシェア、そして長期(6カ月以上)失業内でのシェアとして表している。失業者と長期失業者に関しては、失業前直近の職種をベースに計算している。分析の元となっているデータの出所は労働統計局(US Bureau of Labor Statistics)が纏めているCurrent Population Survey(CPS)であるが、CPSでは、現在雇用されている労働者の職種についての質問に加え、失業者に対しても失業前の職種についての質問が含まれている。図の作成に当たっては、マイクロデータに遡ってこの情報を集計した。雇用者内でのシェアに関しては、前出の図3と同様の傾向が観察できる一方で、失業者内でのシェアからは、少し違った情報が読み取れる。特に、定型手

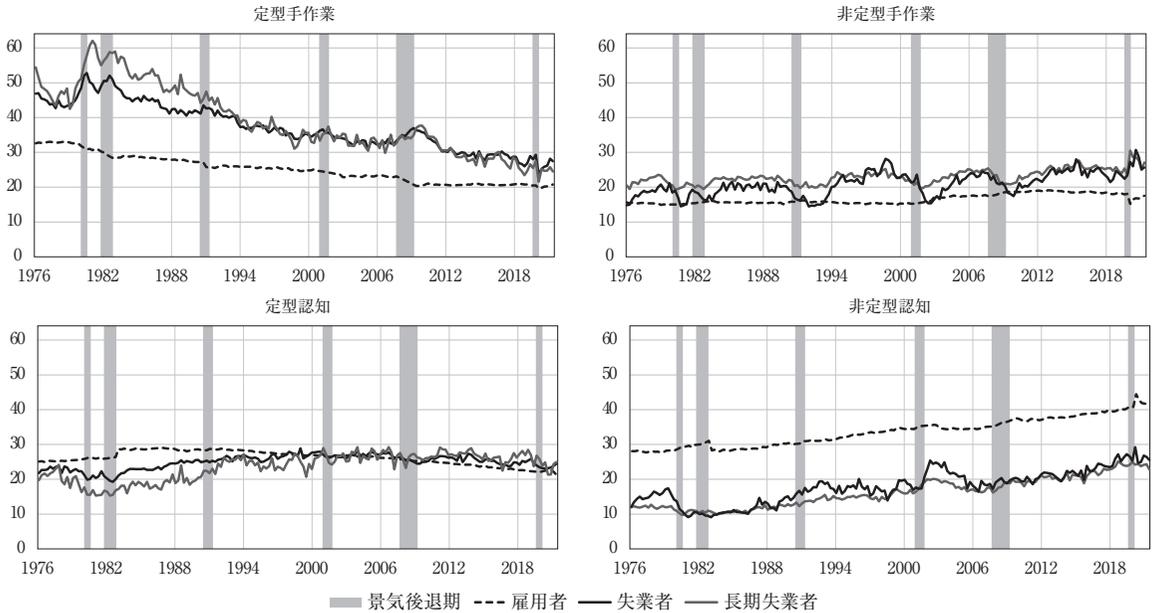
図3 仕事の二極化、職種別雇用レベル(1976年以降、四半期平均)



注：16歳以上人口に対する比率。

出所：米国労働統計局、Current Population Surveyの個票データから筆者が作成。

図4 仕事の二極化, 労働状態内での職種シェア (1976年以降, 四半期平均)



注：長期失業者は失業期間6カ月以上のもの。

出所：米国労働統計局, Current Population Survey の個票データから筆者が作成。

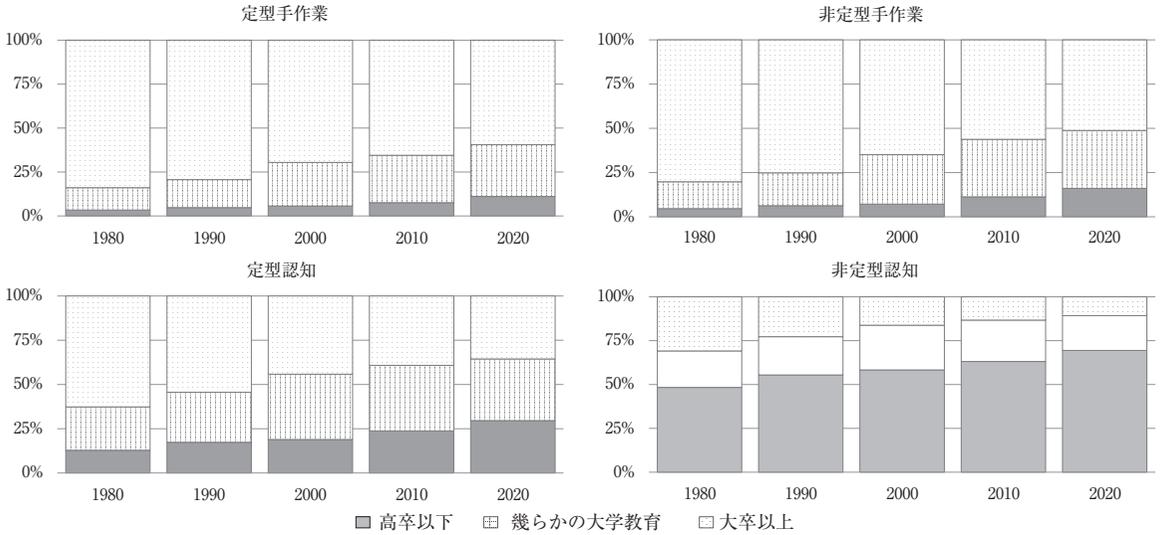
作業型と非定型認知型では、雇用者内に占めるそれぞれの職種の割合と、失業者内での割合に大きな違いが見られる。つまり、前者では失業者に占める割合の方が格段に大きくなっているのに対し、後者では、その逆となっている。このことは、定型手作業型労働者の仕事喪失率が高く、失業後の再就職にも長い時間がかかっている一方で、非定型認知型労働者については、仕事喪失率が低くかつ次の仕事を見つけるスピードもより早いことの結果であると考えられる。さらに、定型手作業型労働者の失業者の中に占める割合は、景気逆相関している。このことは、この職種の趨勢的な減少傾向——リストラクチャリング、あるいは構造変化と呼んでも良い——が、特に景気後退期に加速化することを示している。一方で、非定型手作業型の職種を見ると、失業者内シェアは景気と順相関して変動していることがわかる。この順相関は、この職種が景気後退に対して（他の職種との比較でいうと）頑強であるということを示している。非定型手作業型の職種は、仕事の二極化の中でそのシェアを趨勢的に延ばしてきた職種であるが、非定型認知型とは異なり、失業率内シェアの方が雇用者内シェアよりも高い。このよう

なパターンは、この職種の労働者は高い仕事喪失確率に直面してはいるものの、その後の仕事発見確率も高く、同職種内での移動が多いことの結果であると考えられる。

## 2 四職種の教育水準と賃金

図3～4に示した傾向を、それぞれの職種の労働者の平均的な教育レベルと賃金と関連付けて見てみよう。図5では、労働者の教育水準を三段階（高校卒業あるいはそれ以下、幾らかの大学教育を受けたもの、学士あるいはそれ以上）に分け、それらの割合を職種ごとに計算している<sup>3)</sup>。これをみると、予想通り、非定型認知型の労働者の教育水準が平均的にみると最も高い。すべての職種で大卒以上の割合が趨勢的に上昇していることも予想通りである。また、これらの職種の中で、平均的にみて最も教育水準が低いのは、仕事の二極化減少の中で趨勢的にその数を減らしてきた定型手作業型の職種につく労働者である。図6(1)には、職種ごとに週当たりの平均賃金の推移を示しているが、定型の職種が中間層に位置することが確認できる。特に、定型手作業型の職種は、その平均的な教育水準の低さとの関係でみる

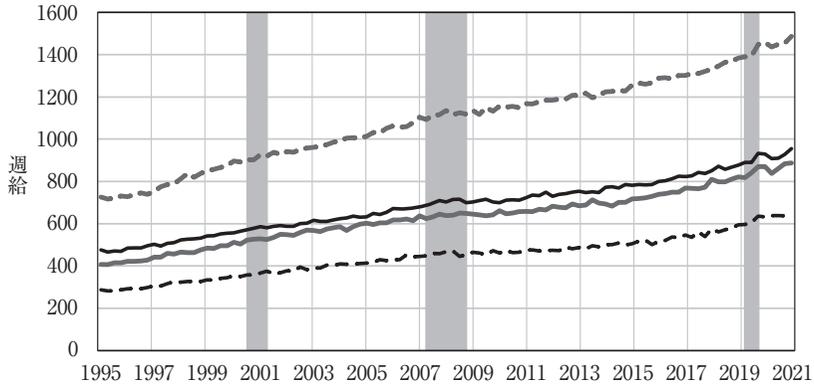
図5 職種別教育水準（1980年以降，年平均）



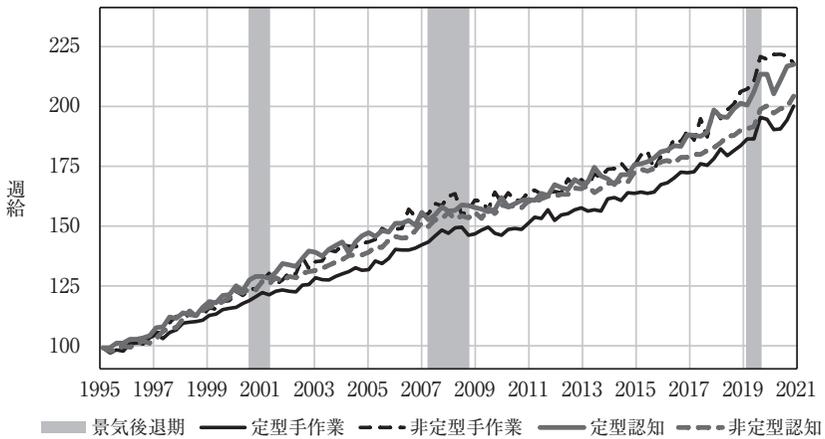
出所：米労働統計局，Current Population Survey の個票データから筆者が作成。

図6 職種別週給（1995年第3四半期以降，四半期平均）

(1) ドルベース



(2) 1995年第3四半期の数値を100とする指数



出所：米労働統計局，Current Population Survey の個票データから筆者が作成。

と、平均賃金はかなりの高いとの考え方が成り立つ。図6(2)は、四職種のドルベースの数字を、1995年のレベルを100とする指数に変換したものであるが、これをみると明らかな通り、定型手作業型の賃金はその上昇度合いという観点からみると、他の職種に大きく遅れをとっている。これに対し、非定型手作業型の賃金は、ドルベースでは依然として最も低いものの、過去25年間、非定型認知型の賃金以上に上昇していることがわかる。

#### IV 失業前賃金と仕事発見確率

##### 1 失業による所得喪失

前節では、この数十年にわたって、定型的な職種、特に定型手作業型の職種に従事する労働者が、直面してきた厳しい事実について記述したが、この事実は、失業による所得喪失に関する文献と密接に関連している。ここで失業による所得喪失とは、失業期間の所得喪失に留まらず、新たな仕事先での賃金が以前の仕事での賃金に比較して大きく減少し、その後の回復にも大きな時間がかかることを指す。特に、長い間一つの企業で働いた労働者が工場閉鎖などにより失職した場合には、この度合いは大きくなることが知られている。この分野の研究の先駆けとなったJacobson, LaLonde and Sullivan (1993)は、1980年代前半の景気後退期に失職したペンシルバニア州の労働者の動向を長期にわたり追跡調査した結果、特に製造業で失職し非製造業への移動を強いられた場合に特に大きな所得喪失が起こったことを報告している。これは、上で報告した定型手作業型労働（その多くは製造業に属する）の趨勢的減少に影響を受けた労働者の経験に符合している。Davis and Von Wachter (2011)は、2008年の世界金融危機後の労働者の経験を同様の手法で分析し、類似した結果を報告している。

IIにおいて、失業者が次の職を見つけるスピードが非常に緩やかにしか回復しないことが、労働再配分に伴う痛みを例証していると述べた。このことを、失業に伴う所得喪失の観点から鑑みる

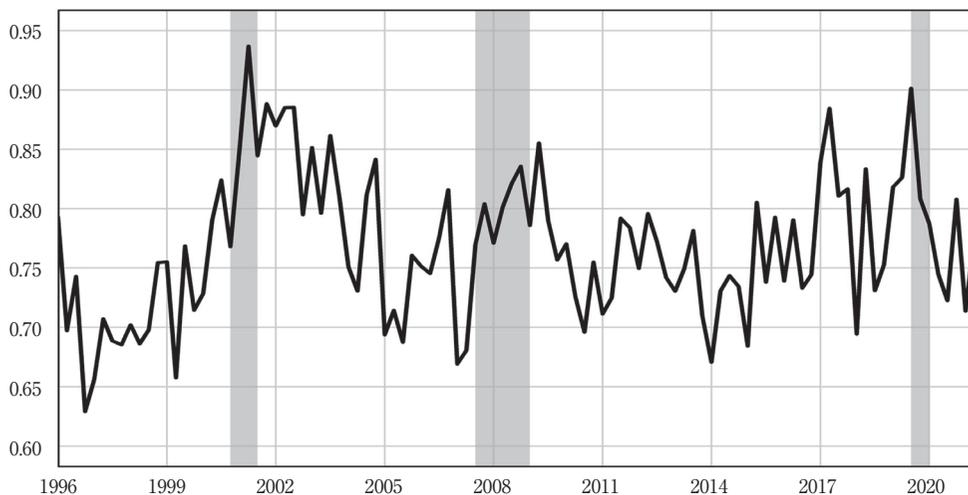
と、もともと中間層の所得を得ていた労働者が景気後退期に失職し、長い失業期間の後でも、以前に近い所得を得られる馴染み深い職を見つけることができず、最終的により低賃金の職につかざるを得ない様な状況を容易に想像することができよう。

##### 2 失業者の失業前賃金の変動

以下では、失業前の所得とその後の仕事の発見確率との関係を見ることで、労働再配分のプロセスが緩やかにしか進まない要因について簡単な分析をもとに考えてみる。図7に失業者の失業前の所得（週給）の平均を時系列で示している。この時系列データは、本稿の他の図表同様、CPSのマクロデータから計算しているが、分析にあたってのいくつかの注意事項を整理しておく。まず、CPSはそれぞれの労働者について4カ月間続けてインタビューを行った後、8カ月間の中断期間を挟み、もう一度4カ月間のインタビューを行う構造になっており、所得に関する情報は、4回目と最後の8回目のインタビュー時のみ収集されている。この構造上、ここでは、5回目のインタビュー時に失業者となっている労働者のうち、4回目のインタビューにおいて所得を報告している労働者の週給を、5回目のインタビュー時のデータとして対応させているが、上に述べた8カ月間の中断期間のために、失業直前の所得でないことは、分析の限界として認識しておく必要がある。次に、週給をドルベースで測るのではなく、その時々雇用者全体の平均週給との比率に変換した上で、四半期ごとに集計している<sup>4)</sup>。最後に、失業者の定義として、一時解雇中(On Temporary Layoff)の労働者として失業者に換算されているものは除いている<sup>5)</sup>。これは、一時解雇中の労働者のほとんどが短期間の失業期間の後、同じ企業へ戻ることが知られており、ここでの分析が、別の職への移動を伴う労働再配分にフォーカスしたものである<sup>6)</sup>。

図7をみると、失業者の平均賃金が、雇用者平均と比較して、高い時には8割から9割程度に達することがわかる。そして、この相対賃金は、全体としては、景気と逆相関している。データのサ

図7 失職者の失業前平均週給（雇用者平均に対する比率、1996年第2四半期以降四半期平均）



注：第5インタビューで失業者であったもののうち、8カ月前の第4インタビュー時に雇用されていた労働者の相対週給。  
 出所：米労働統計局、Current Population Surveyの個票データから筆者が作成。

ンプル期間の中では、昨今のコロナ景気後退を除くと2001年のITバブル崩壊に伴う景気後退と、世界金融危機に伴う2007～2009年の二つの景気後退期が含まれているが、その両方で失業者の相対賃金の上昇が見られる。これに対し、パンデミック直前の時期においては、この指標は高い水準に達してはいるものの、パンデミック中に、そこからさらに上昇する様な傾向は見られず、むしろ、下落傾向にある。この点は、後に再び議論することとする。この指標の景気逆相関性は、容易に直感的に理解することができよう。一般的に言って低賃金の仕事の方が、仕事喪失確率は趨勢的に高いものの、景気後退期には、これが所得の高い仕事に拡大することで、景気逆相関性が生まれるのである<sup>7)</sup>。

このように、景気後退期には、失職者の失業前賃金が上昇すると同時に、失業者の仕事発見率は下落するという傾向が見られる。ただし、この二つのマクロ時系列の逆相関から、失業前賃金が高いことが仕事の再発見確率を下げる原因になっていると結論づけることはできない。実際に、労働市場分析の標準ツールとなっているMortensen and Pissarides (1994)のモデルでは、個々人の失業前賃金と、失業後の仕事発見確率には何ら因果関係はないものの、この二つのマクロ時系列をモデル上で計算すると、実際に逆相関している。彼

らのモデルでは、賃金は、それぞれの雇用関係に特有の質（match quality）の違いによって決まっているが、その質（＝生産性）が確率的に変化し、ある一定の閾値を下回ると、雇用関係が失われ新たな失業が起こる。マクロの景気が落ち込むと、この閾値が上昇し、比較的質の高い雇用関係（つまり高い賃金を受け取っている労働者）にも仕事喪失のリスクが及ぶ。このため、最近失職した労働者の失業前の平均的な賃金を計算すると景気後退期に上昇する傾向が生まれる。一方で、景気後退期には労働需要の落ち込みから新たな仕事創出が減るため、失業者の仕事発見確率は下落する。

しかしながら、現実の失業者の経験を考えると、失業前の賃金が高いほど、仕事発見率が下がることを示唆するさまざまな（スタンダードなモデル考慮されていない）理由もある。例えば、高賃金の労働者は資産レベルも高い傾向にあり、その分、次のジョブサーチに時間をかけられるであろう。また、高い賃金が、その仕事に特有の技術（人的資産）に対する報酬として支払われている場合には、同様の技術を必要とする仕事を探すには時間がその分かかることも考えられる。

### 3 失業前賃金と仕事発見確率のマイクロデータによる回帰分析

ここでは、上の仮説をマイクロデータを用いて

簡単に検証してみたい。前述した通り、二つのマクロ時系列の逆相関は因果関係を意味しないが、ここでは、マイクロデータを用い、マクロの景気状況をコントロールした上で、失業前賃金を仕事発見確率の説明変数としてその統計的な有意性をみる。サンプル期間は1996年9月から2021年8月までとしている。データは図7の作成に用いたものと同じであるが、ここでは5回目のインタビューで失業者だった労働者の次の月（6回目のインタビュー）での状況を追跡し、仕事についているケースを1、それ以外のケース（失業プールに止まっているケースと非参加への移動したケース）を0とする。この変数を非説明変数とし、説明変数には、同じ失業者の第4インタビュー時の相対賃金を対数変換したものを使い、プロビットモデルを推計する。加えて、前述した通りマクロ景気状況をコントロールするための年ごとの時間ダミー、教育水準、性別、そして前節で議論した四種類の職種を示すダミーも説明変数に加えている。その結果、相対賃金の係数は、 $-0.147$ と計測され統計的に高い有意性を示した。この数字を、相対賃金の対数値の一標準偏差当たりの効果に変換すると、 $-0.045$ となる。つまり、仕事発見確率は月率0.25程度であるから、相対賃金の一標準偏差上昇に対して、2割弱仕事発見率が下がるという結果となる。

この結果に関しては、さらなる細かな検証が必要であるし、前述した通り、データの制約があり、観測できる賃金レベルが必ずしも失職した直前のものではないという弱点がある。ただし、ここで結果は、上で議論した比較的高い賃金を得ていた労働者が失職後に、新たな仕事を見つけるのに苦労するという点に合致する結果である。もちろん、ここでの結果は、労働者がより低賃金の仕事に移動するかどうかも検証したものではない。しかし、労働者が失職前の「キャリア梯子」で高い格に位置していればいるほど、失職後に下の格に移動する可能性は高くなるのは事実である。逆にいうと、仮に失職前に低賃金の仕事（例えば最低賃金の仕事）についていたケースであれば、さらに賃金が下落する余地は少なく、次の仕事への移動も相対的に素早く進むことが想定され

る。この最後の点に関しては、パンデミック下での労働市場調整を考える上で、頭に留めておく点であるように思われる。

## V パンデミック下の労働市場調整

### 1 パンデミック初期の経済活動凍結とその後のリコール

ここまで米国における過去の景気後退後の労働調整過程について議論してきたが、これを元に、パンデミックがもたらした労働市場調整過程について考えてみたい。前出の図2(1)からわかる通り、パンデミックは歴史上類を見ないほどの仕事喪失をもたらした。しかしながら、仕事の発見確率（図2(2)）をみると、パンデミックの初期に一時的に下落したものの、全体としてみれば、比較的安定的に推移してきたことがわかる。これは、過去の景気後退期に見られたパターンとは大きく異なっている。この特殊性自体は、仕事喪失の大幅増加が、パンデミック初期における政府による経済活動規制によるとの考えに基づけば、不思議ではない。実際のところ、多くの仕事喪失は、一時的なもので、それらの仕事の多くは、その後、短期間のうちに再稼働し、多くの場合、労働者は同じ職に戻る（リコールと呼ばれる）こととなった。Ganong et al. (2021)による推計では、新たな採用のうちリコールの割合は、2020年の第2四半期において、75%に達している<sup>8)</sup>。前述の通り、通常の景気後退期に見られる仕事喪失確率の上昇は、マクロ的にみた労働再配分の圧力の高まりを示している。しかしながら、パンデミック初期における仕事喪失確率の大幅な上昇とそれに伴う失業率の上昇は、必ずしも労働再配分の圧力の高まりではなく、むしろ、経済活動の一時的な凍結によるものであったと言える。

### 2 パンデミック下の労働調整の特殊性

しかし、もう少し仔細に見てみると、パンデミック初期を除いて考えても、その後の労働市場調整はこれまでの不況期からの回復軌道とは異なっていることが分かる。2020年の秋頃には、春の大

型レイオフ後のリコールの波はほぼ完了したと考えられるが、2020年10月からその後の12カ月で失業率は2.1パーセンテージポイントも下落した。仕事発見確率については、前述したように一時的な経済活動の凍結とその直後の労働者のリコールの結果、大きく変動したが、その後は、若干の下落が見られたものの、2021年秋の時点では0.25程度と、過去の平均値に近い値となっている。この点、2008年の世界金融危機後に見られた持続的な減少とは大きく違う。

仕事発見率がそれほど下落していないことの一つの要因としては、GDPでみたマクロの経済活動自体が、パンデミックの初期に大きな影響を受けた後は比較的早く回復したこともあろう。ただし、今回の景気の重要な特徴として、その影響が、非定型手作業の職種（産業としては、特に余暇、接客業産業）に集中していたことも重要であったと考えられる。パンデミックの労働市場への影響が、低賃金労働者に集中していたという事実は、所得不平等をさらに悪化させると言う意味で大きな問題を孕んでいる。しかしながら、前節で分析した通り、労働再配分という観点からみると、高賃金の職に比較して、仕事間の移動が容易であるという側面もある。さらに、パンデミックは、経済の新たな環境への適応の結果として、特に低賃金の業種において新たな仕事の機会を生み出しもした。例えば、アマゾンに代表される店舗なし小売業（non-store retailers）の雇用者はパンデミックの初期に一時的に減少した後、大きく拡大し、2021年10月時点で、パンデミック直前のピークを1割近く上回っている。他にも、同様の経路を辿ってきた産業がいくつも存在する。これらの仕事には、さほどの技術を必要としないため、世界金融危機後に大きな問題となった失業者と求人との間でのスキルミスマッチは、今の所大きな問題とはなっていない<sup>9)</sup>。更には、Haltiwanger (2021) が報告している通り、パンデミック下での、新規ビジネスの申請件数は、初期の小幅な下落後に、大幅な増加を記録していることも興味深い。このような傾向は、前回の景気後退期後に申請件数が大きく減少し、低い水準に止まり続けたのとは対照的である。

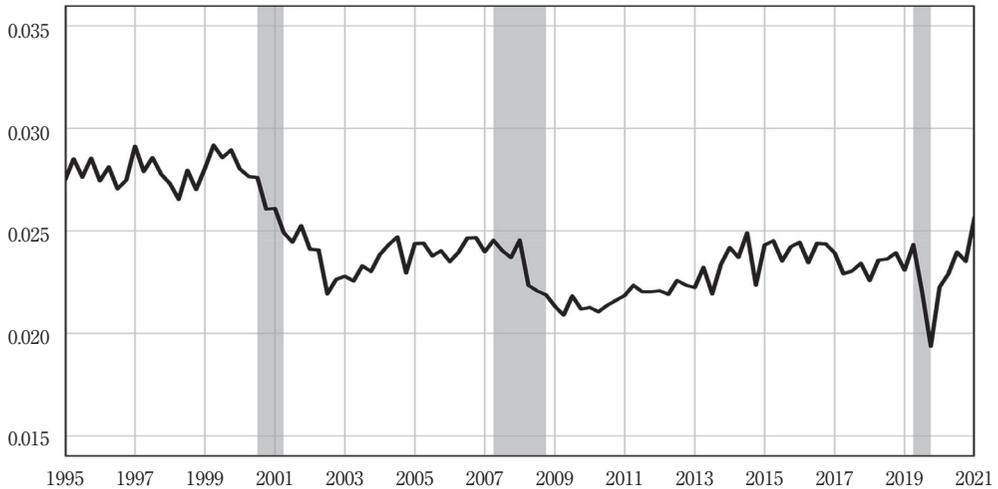
### 3 E2E 移動率

ここまでの失業を経由した労働再配分について議論してきたが、多くの労働再配分は失業を経由せずに起こる。雇用から雇用への直接移動（以下、Employer-to-employer transitions から、E2E 移動と呼ぶこととする）である。昨今筆者が関わった研究（Fujita, Moscarini and Postel-Vinay 2021）において、我々は、CPSをベースにしたE2E移動率の新たな指標を開発した。本稿の趣旨とは議論が若干ずれるが、やや丁寧にこの研究について説明しておく。CPSのE2E移動率は、元々「前月と同じ企業で働いているかどうか」を問う質問に対する回答を元に、Fallick and Fleischman (2004) によって提唱されたものである。我々は、2007年以降、この質問に対する不回答の割合が不自然に大きく上昇し、これがCPSのサーベイの方法が修正されたことによるものであることをつきとめ、その結果、Fallick and FleischmanによるE2E移動率が、2007年以降大きく下方にバイアスを持っていることを示した。さらに、このバイアスを修正するために、観察不可能な労働者の異質性を考慮したE2E移動率の統計モデルを開発し、これを用いて、不回答者の帰属E2E移動率を計算した。

図8には、実際に回答している労働者のE2E移動とこの帰属E2E移動を合算した経済全体のE2E移動率の推移を示している<sup>10)</sup>。これをみると、この研究分野でよく知られている通り、E2E移動率は景気に順相関して動いている。特に、前回の景気後退期には約2割減少している。一方、パンデミック下では、その初期に一時的に大幅な下落を経験したものの、その後は回復し、直近のデータでは、1990年代後半のレベルよりは依然として低いものの、この20年間で最も高くなっている。

E2E移動の動きが労働市場動向を考える上で重要なものにはいくつかの理由がある。そもそも、労働者がE2E移動を行う場合、それ自体は、マクロの雇用のレベルには中立である。これに対し、失業者が新たな仕事に就く場合には失業者の数を減らし、雇用者の数を増やすことになる。しかしながら、前述した通り、失業の経験は、再就

図8 仕事間直接移動率（1995年第3四半期以降、月率四半期平均）



注：推計方法は、Fujita, Moscarini and Postel-Vinay (2021) を参照。  
 出所：米国労働統計局、Current Population Survey の個票データから筆者が作成。

職後もキャリアの後退を伴うケースが多い一方で、E2E 移動は、生産性上昇、ひいてはより高い賃金につながるケースが多いことが知られている。さらに、その労働者が抜けたポストが失業者を含めた他の労働者の新たな仕事の機会につながるという二次的な効果もある。もちろん、すべての E2E 移動が前向きなものというわけではなく、少なくとも数の E2E 移動が近い将来のレイオフを予想したものであることが知られている。しかしこの場合であっても、E2E 移動が失業の増加をその分食い止めたという見方もできよう。

これらの観点からみると、パンデミック下での E2E 移動の高まりは米国の労働市場のレジリエンスを示すものといえよう。さらに、図では示していないものの、E2E 移動率を上で議論した四つの職種に分けて計算してみると、今回のパンデミックで最も大きなマイナス影響を受けた非定型手作業型の E2E 移動率が趨勢的に最も高く、かつ最近の上昇具合も大きくなっていることは特筆すべきである。

上述の通り、過去の景気後退期は、労働再配分の必要性の高まりを反映して仕事喪失率が上昇する中で、仕事発見率の持続的に下落することで、実際の労働再配分は緩やかにしか進まないというパターンを取ってきた。しかし、パンデミック下の労働調整は、このようなパターンとは、少なく

ともこれまでのところ、かなり違ったものであった。まず、初期の仕事喪失率の上昇の多くは経済活動の一時的凍結によるもので、必ずしも労働再配分の必要性の高まりを意味するものではなかった。次に、失業者の仕事発見率や E2E 移動率の動きは、仕事間の労働再配分が比較的スムーズに進んできたことを示している。そしてこのことは、パンデミックの影響が特定の低賃金産業に集中しがちであったということと無関係ではないと考えられる<sup>11)</sup>。

## VI 要約と結論

米国の失業率は、景気後退局面に急上昇した後、緩やかかつほぼ一定のペースで回復するというパターンを繰り返してきた。この緩やかな回復ペースは、失業者の再配分が緩やかにしか進まないことを反映したものであり、この過程は、仕事の二極化（中間層の喪失）のトレンドと深く関わってきた。

COVID-19 パンデミックに伴う景気後退とその回復過程は、過去のパターンとは異なった特徴を持っている。今回のパンデミックで最も大きな影響を受けたのは、低賃金サービス業の仕事であった。こうした業種が大きな影響を被ったことは、所得不平等の拡大という観点からは大きな不運で

あったものの、パンデミック中には高度なスキルを要しない新たな仕事の機会が生まれてきたことも相俟って、この間の労働再配分は過去の景気回復期に比べ素早く進んできたように思われる。

ただし、パンデミックが、労働市場に大きなこれまでとは違った形の構造変化を強いているのは間違いない。本稿で議論した通り、低賃金労働者の労働再配分が比較的スムーズに進みやすいとしても、スキルをあまり必要としない仕事の供給量がマクロで見て必ずしも増えていくとは限らない。Autor and Reynolds (2020) が議論している通り、オンライン上での交流を中心とした「テレプレゼンス」の促進は、経済全体として、労働節約的な技術への投資（資本労働比率の上昇）を促し、その結果、関連サービス業の労働需要を減らしていく可能性もある。こうした構造変化への効果的な対応は、労働者の技術や教育水準の上昇を促す政策であることに変わりはない。

- 1) ただし、図2(2)から分かる通り、米国の平均的な仕事発見率は月率20%以上に上り、他国のそれを大きく上回っている。このことは、米国の労働市場の柔軟性を表している。
- 2) この分野の一般的な議論としては、Autor, Katz and Kearney (2006), Autor (2010)などを参照。
- 3) 「幾らかの大学教育を受けたもの」(Some College)とは、大学には入学したものの学位を取得しなかったケースや、公立のコミュニティカレッジと呼ばれる二年制大学を修了したものを含む。
- 4) ドルベースではなく、平均との比率のデータを用いているのは、ドルベースでのデータに存在するトレンドを除去するためである。後の回帰分析においては、比率データの方が扱いやすい。
- 5) 米国の失業者の定義には、一時解雇者(Temporary layoff)が含まれているが、日本においては、一時帰休中の労働者は、失業者の定義には含まれず、就業者の一部と看做される。これは、統計作成の技術的な問題というよりも、それぞれの労働市場調整のあり方の違いに寄るものと考えられる。
- 6) 一時解雇者についての最近の分析としては、Fujita and Moscarini (2017)を参照。
- 7) この点についての詳しい分析は、Mueller (2017)を参照。
- 8) もう少し丁寧に説明すると、Fujita and Moscarini (2017)が示した通り、一時解雇後のリコールは通常期でも頻繁に行われている。具体的には、失業者からの雇用フローのうち4割以上がリコールであると考えられている。
- 9) 例えば、Kocherlakota (2010)は、世界金融危機後の労働市場において、地理、スキル、年齢などの様々な側面でのミスマッチが、失業率を下がりにくくした要因であったと指摘している。
- 10) このデータは、筆者らのウェブページで毎月半ばに更新している。
- 11) 本稿は、パンデミック下の米国の雇用情勢を労働再配分のベースという観点からみて、やや楽観的に捉えているものの、

雇用の全体的なレベルや労働参加率が依然として、パンデミック直前のレベルを下回っていることはよく指摘されることである。しかしながら、労働需要の強さをこれらの変数から見極めるのは、特に労働供給サイドの制約が大きい現在の環境下では難しい。特に、感染リスク、失業保険の大幅拡充、ベビーブーマーの労働市場からの引退の加速など、様々な供給要因がこれらの変数に大きな影響を与えている可能性が高い。失業率や仕事発見率などの指標も供給要因の影響を受けないわけではないが、労働市場のタイトさを測る指標としては、これらの方が優れていると考えられる。さらには、これらの供給要因は、仕事発見率を押し下げ、従って失業率を押し上げる方向に働く可能性が高いことを考えれば、こうした要因を除けば失業率はさらに下がっていたという見方も可能である。失業保険の拡充やその影響については、Ganong, Noel and Vavra (2020)を参照。

#### 参考文献

- Autor, David (2010) "The Polarization of Job Opportunities in the U.S. Labor Market," The Center for American Progress and The Hamilton Project.
- Autor, David and Elisabeth B. Reynolds (2020) "The Nature of Work after the COVID Crisis: Too Few Low-Wage Jobs," *The Hamilton Project Essay*, 2020-14, 2020.
- Autor, David, Lawrence Katz and Melissa Kearney (2006) "The Polarization of the U.S. Labor Market," *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol. 96, No. 2, pp. 189-194.
- Davis, Steven J. and Till Von Wachter (2011) "Recessions and the Costs of Job Loss," *Brookings Papers on Economic Activity*, pp. 1-72.
- Fallick, Bruce and Charles Fleischman (2004) "Employer-to-Employer Flows in the U.S. Labor Market: The Complete Picture of Gross Worker Flows," *Federal Reserve Board Finance and Economics Discussion Series*, 2004-34.
- Fujita, Shigeru and Garey Ramey (2009) "The Cyclicalities of the Separation and Job Finding Rates," *International Economic Review*, Vol. 50, No. 2, pp. 415-430.
- Fujita, Shigeru and Giuseppe Moscarini (2017) "Recall and Unemployment," *American Economic Review*, Vol. 107, No. 12, pp. 3875-3916.
- Fujita, Shigeru and Giuseppe Moscarini and Fabien Postel-Vinay (2021) "Measuring Employer-to-Employer Reallocation," *Federal Reserve Bank of Philadelphia Working Paper* 21-22.
- Ganong, Peter, Fiona Greig, Max Liebeskind, Pascal Noel, Daniel Sullivan and Joseph Vavra (2021) "Spending and Job Search Impacts of Expanded Unemployment Benefits: Evidence from Administrative Micro Data," *Becker Friedman Institute Working Paper* No. 2021-19.
- Ganong, Peter, Pascal J. Noel and Joseph S. Vavra (2020) "US Unemployment Insurance Replacement Rates during the Pandemic," *Journal of Public Economics*, Vol. 191, 104273.
- Hall, Robert and Marianna Kudryak (2021) "Why Has the US Economy Recovered So Consistently from Every Recession in the Past 70 Years?" in *NBER Macroeconomics Annual*, MIT Press, Chapter 1.
- Haltiwanger, John (2021) "Entrepreneurship during the COVID-19 Pandemic: Evidence from the Business Formation Statistics," NBER Working Paper No. 28912.
- Jacobson, Louise, Robert LaLonde and Daniel Sullivan (1993) "Earnings Losses of Displaced Workers," *American Economic*

- Review*, Vol. 83, No. 4, pp. 685-709.
- Kocherlakota, Narayana (2010) "Back Inside the FOMC," Federal Reserve Bank of Minneapolis Speech 2010.
- Mortensen, Dale and Christopher Pissarides (1994) "Job Creation and Job Destruction in the Theory of Unemployment," *Review of Economic Studies*, Vol. 61, No. 3, pp. 397-415.
- Mueller, Andreas (2017) "Separations, Sorting, and Cyclical Unemployment," *American Economic Review*, Vol. 107, No. 7, pp. 2018-2107.
- Shimer, Robert (2012) "Reassessing the Ins and Outs of Unemployment," *Review of Economic Dynamics*, Vol. 15, No. 2, pp. 127-148.

ふじた・しげる フィラデルフィア連邦準備銀行調査局  
Economic Advisor and Economist。主な論文に"Recall and  
Unemployment," *American Economic Review*, Vol. 107, No.  
12, pp. 3875-3916, 2017 (with Giuseppe Moscarini)。マクロ  
労働経済学専攻。